

伊那市地方創生総合戦略

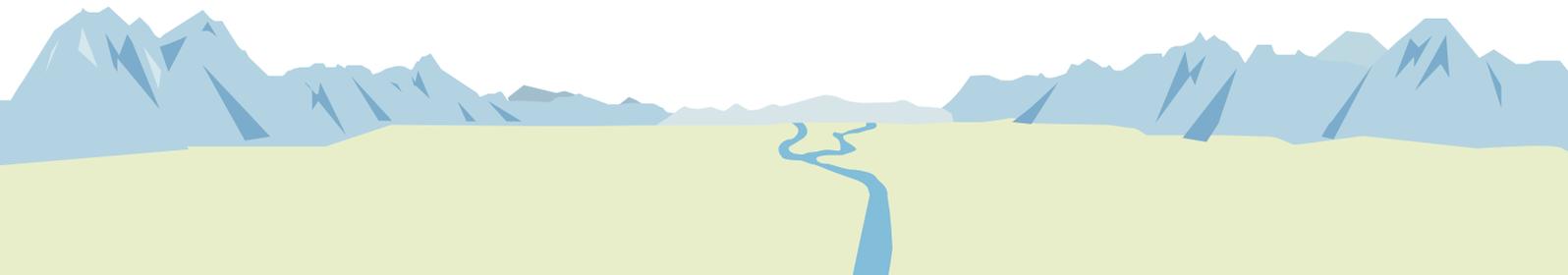
(素案)

平成 27 年●月 (初版)

伊 那 市

目次

第1章 基本的な考え方	
1 総合戦略策定の趣旨.....	
2 総合戦略策定の根拠.....	
3 計画期間.....	
4 計画の位置づけ.....	
第2章 人口の現状と将来展望	
1 人口の現状.....	
2 人口の将来展望.....	
第3章 日本を支えるモデル地域戦略	
1 基本的視点.....	
2 基本施策.....	
3 リーディング・プロジェクト.....	
4 施策体系図.....	
5 具体的な施策.....	
第4章 推進体制	
1 PDCAサイクルの確立.....	
2 効果の検証.....	



第1章 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

国では人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。これは、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決により、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す指すものです。

伊那市では、平成26年3月に策定した第1次伊那市総合計画後期基本計画を踏まえるとともに、本市が抱える地域課題を解決するため、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、伊那市地方創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定しました。

2 総合戦略策定の根拠

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項「市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、該平市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるように努めなければならない。」の規定に基づき策定しました。

3 計画期間

総合戦略の計画期間は、国の計画期間を合わせ、平成27年度から平成31年度までとします。

ただし、社会情勢の変化や、国や長野県の総合戦略の内容、法令等の変更などを踏まえ、適宜見直しを行います。

②「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

ア. 自立性

- 各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。
- 施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。

イ. 将来性

- 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

ウ. 地域性

- 国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。
- 施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならない。また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。

エ. 直接性

- 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。

オ. 結果重視

- 効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。
- 目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

(3) 人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（長野県）との関係

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けられ、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けて策定が進められています。

本市においては、この戦略における基本目標を踏まえ、施策の方向性との整合性を図り、連携して取り組みを進める必要があります。

①基本目標

「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けて、以下の4つの「基本目標」を掲げています。

基本目標 1

- 誰もが希望する数の子どもを産み、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減を抑制する。

基本目標 2

- 人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる信州を構築することにより、人口の社会減を社会増に転換する。

基本目標 3

- 地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保する。

基本目標 4

- 人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保する。

②信州創生のための戦略（仮称）

ア. 新たな働き方・暮らし方の創造

- 農ある暮らしで自らの糧をつくる、自然の中で子どもを育てる、生涯を現役で過ごす。暮らしを創造し、生きていることを実感できる新たなライフスタイルを信州から発信し、暮らす人、訪れる人が人生を楽しむことができる地域をつくる。

イ. 地域内経済循環システムの構築

- 地域資源を徹底的に活用し、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」を推進するとともに、県外のみならず世界からの域外需要の取り込みや労働生産性の向上により県内産業の「稼ぐ力」を高め、地域内で経済が循環する自立的な経済構造を構築する。

ウ. 大都市との共創・連携・補完

- 友好提携に留まらず、大都市の課題と地方の課題を共創・連携・補完することにより解決し、相乗効果を発揮する。

エ. 未来を担う人材の確保・養成

- 地域や産業の活力を高め、イノベーションを誘発する人材を県内で育成するとともに、信州ならではのライフスタイルを望むプロフェッショナル人材を県外から呼び込み、多様な人材に活躍の機会を提供する。

オ. 賑わいのある快適なまち・むらづくり

- 都市部・中山間地の生活サービス提供機能をコンパクトな拠点に集約し、公共的な交通ネットワークで結ぶことにより、人を惹き付ける快適なまちやむらをつくる。

カ. 結婚・出産・子育て安心県づくり

- 県と市町村の連携を一層強化するとともに、企業の取組も促進しながら、結婚から子育てまでを社会全体で温かく支える地域をつくる。

キ. 暮らしを支える医療・介護体制の強化

- 健康長寿の強みを継承・活用し、世界に向けて発信するとともに、医療・介護が必要となった場合でも住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域をつくる。

第2章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

総合戦略策定は、将来にわたる人口を見通して、策定する必要があります。

伊那市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）による現状及び分析の要点は、次のとおりです。

（1）人口動態

①自然動態

合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、近年回復傾向にあるものの、1.50～1.70 程度で低迷しています。また、出産が可能とされる年齢層（15～49 歳）の女性数は、減少傾向、さらに、晩婚化の傾向があり、出生数は減少しています。一方、死亡者数は、増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回り、自然減が拡大しています。

この要因として、女性数が減少及び出生率の低下が挙げられ、女性数の増加と出生率の改善に取り組む必要があります。

②社会動態

近年、転出者が転入者を上回り、社会減の傾向にあります。特に、進学期（15-19 歳→20-24 歳）の大幅な転出傾向は従来と大きく変わらないものの、就職期（20-24 歳→25-29 歳）及び転職期（25-29 歳→30-34 歳）の転入傾向は、近年弱まっています。

この要因として、就職期及び転職期の転入減が、社会減に直接的な影響が挙げられ、若者の雇用の受け皿となる仕事の質と量を確保する必要があります。

（2）年齢別人口

本市の年齢別人口は、60 代後半（団塊の世代）及び 40 代前半（第二次ベビーブーム世代）の層が厚く、地域や経済を支える原動力となっています。

一方、人口動態の分析による自然減及び社会減の 2 つの要因により、20 歳代及び年少人口は、減少傾向にあります。

このことから、自然減の抑制、社会増への転換を図る必要があります。

2 人口の将来展望

人口の将来展望は、国、県の総合戦略を踏まえ、国、県、企業、団体、市民、それぞれ共通理解のもとで施策を推進するため、伊那市の人口の現状及び分析を基に、示すものです。

将来展望を実現するためには、市民の結婚、出産、子育ての希望を実現することで出生数の改善を図るとともに、仕事の質と量の充実を図り若い世代の移動均衡を図ることで、人口減少の加速化に歯止めをかける必要があります。

(1) 伊那市の総人口

平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)
71,092 人 ^{※1}	68,300 人	66,300 人	65,000 人

※1 平成 22 年国勢調査

(2) 自然動態

○合計特殊出生率

平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)
1.44	1.84 ^{※2}	2.07 ^{※3}	2.07

※2 県民希望出生率、 ※3 人口置換水準

(3) 社会動態

平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)
転出超過 △304 人 ^{※4}	転入超過 50 人	転入超過 100 人	転入超過 200 人

※4 住民基本台帳人口移動報告

第3章 日本を支えるモデル地域構想

1 基本的視点

本市では、この人口減少に歯止めをかけるため、移住・定住促進プログラム（平成 25 年策定）やシティプロモーション戦略（平成 26 年策定）により、様々な施策を推進しています。

今後、人口ビジョンを踏まえ、取り組むべき施策等の基本視点として、次の視点を掲げ、具体的な施策を推進します。

（1）人口減少対策

- ①合計特殊出生率の増加
- ②転出抑制と転入増加

（2）経済縮小対策

- ①「しごとづくり」と「雇用の確保」
- ②産業振興と地域活性化

これらの視点を基に、国及び県の総合戦略を踏まえ、本市では、「日本を支えるモデル地域構想」を掲げ、地方創生につながる新しい取り組みを推進します。

2 基本施策

人口減少の抑制と人口減少を踏まえた地域経済への対応、地域社会の維持、活性化に向けて、次の4つの基本施策を柱に、具体的な施策を展開していきます。

基本施策①

若い世代への結婚・出産・子育て支援

【 数値目標 】

合計特殊出生率 2.07^{※1}

達成年度 平成42年（2030年）

出生数の減少に歯止めをかけるため、結婚希望の実現率の向上及び夫婦の予定する子どもの数実現に向け、若い世代の結婚、出産、子育て支援の充実を図ります。また、次代を担う人材の育成に取り組みます。

※1 平成25年（2013年）の合計特殊出生率 1.72

基本施策②

伊那市への新しいひとの流れの創出

【 数値目標 】

滞在人口率^{※2}（休日） 1.80倍

達成年度 平成31年（2019年）

市民の郷土愛及び「おもてなしの心」を活かした観光振興を図り、国内外からの交流人口増加を図ります。

また、伊那市の雇用を、定住に結びつけるため、東京圏からの移住促進、伊那市出身者の地元就職など、新しい「ひと」の流れづくりに取り組みます。

※2 滞在人口率とは、滞在人口（市区町村単位で滞留時間が2時間以上の人口）÷国勢調査人口で表され、国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。平成26年（2014年）は、1.67倍。（出典：地域経済分析システム）

基本施策③ 地域で安定した雇用の創出

【 数値目標 】

市内従業者数^{※1} 27,000 人
達成年度 平成31年（2019年）

若い世代の東京圏への転出超過を逆転するため、若い世代の安定した雇用を生み出す力強い「しごと」を育成し、新しい雇用の場の確保を図ります。
さらに、魅力ある職場づくりや労働環境の整備により、正規雇用の増加や女性の労働市場の確保を図ります。

※1 平成21年（2009年）の従業者数 29,627 人
平成24年（2012年）の従業者数 28,267 人（出典：地域経済分析システム）

基本施策④ 時代に合った地域づくりと地域間の連携

【 数値目標 】

農業・林業 付加価値額^{※2} 1,300 百万円
達成年度 平成31年（2019年）

地域資源に根差した産業の付加価値を高め、地域の活性化を図ります。
また、過疎地域等の中山間地域における地域課題の解決に向け、「小さな拠点」整備や「地域間連携」を推進します。

※2 平成24年（2012年）の農業、林業付加価値額 1,287.0 百万円
内訳 農業 932.0 百万円 林業 355.0 百万円（出典：地域経済分析システム）

3 リーディング・プロジェクト

総合戦略では、多様に絡み合う課題を解決するため、必要性、重要性を考慮したうえで、総合的に取り組む施策を明確にする必要があります。

そこで、重点的、横断的に取り組む施策をリーディング・プロジェクトと位置づけ、積極的な事業展開を図ります。

(1) 次代を担う優れた人材の育成と輩出 ●●●●●●●●

本市の出生率は平成 22 年(2010 年)から増加傾向にあり、平成 25 年(2013 年)では 1.71 と、国、県の平均値よりも高くなっています。一方、本市の出生数は、減少傾向にあり、そのため、自然動態は、平成 16 年(2004 年)から減少に転じています。

今後も、人口減少が推測される中、増加傾向にある出生率を維持、向上を図るために、出会いサポートや結婚促進、不妊治療の支援を行うとともに、女性の「育児と仕事の両立」に向けた支援の充実を図り、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、女性の活躍による社会活力の高揚を推進します。

また、伊那市独自の自然環境を活用した独自の教育風土のもと、幼少期から、食育、木育、読書、花育、さらに、地域ぐるみにより、郷土愛を育む取り組みを進め、本市の次代を担う優れた子どもたちを育成します。

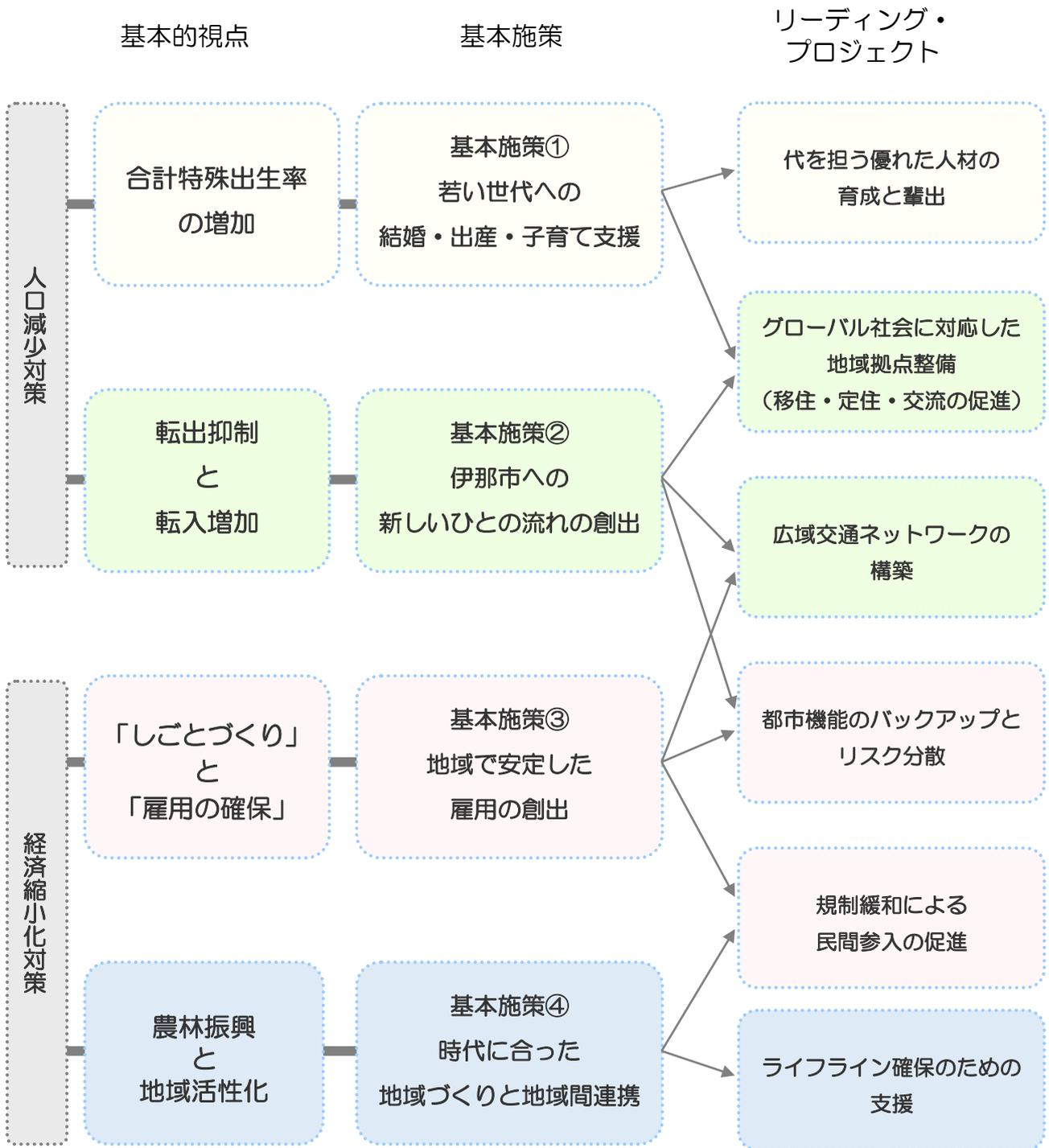
(2) グローバル社会に対応した地域拠点整備

(移住・定住・交流の促進) ●●●●●●●●

市内外に向けて効果的に情報発信することにより、市の知名度、認知度、好感度の向上を図るとともに、郷土愛の精神を育み、地域の魅力を洗練し、「おもてなしの心」を活かした観光振興を推進することで、交流人口増加を図ります。

また、本市の社会動態は、10 代後半の進学期の大幅な転出傾向、20 代の就職期及び転職期の転入傾向の縮小により、減少傾向にあります。UJI ターンや、二地域居住による移住・定住を推進するため、受け入れ環境を整備し、地域の内外から定住の地として選ばれる取り組みを推進します。

4 施策体系図



4 具体的な施策

(1) 次代を担う優れた人材の育成と輩出 ● ● ● ● ● ● ● ●

① 結婚・出産から子育てまでの支援の充実

- 合計特殊出生率の維持向上を目指すため、若者の出会いの場の創出や不妊治療、出産への支援などを行います。
- 子育て環境は、保育サービス等の利用者のニーズに合ったきめ細かなサービスを提供するとともに、地域の子育て支援の拠点として子育て支援センターの整備・充実を図り、家庭や地域と一体となった子育て体制の確立を図ります。
- ファミリー・サポート・センターや出産・子育てに関する悩みを気軽に相談できる窓口などを整備し、子育て支援の充実を図ります。

② 学校教育の充実

- 子どもたちは本市の将来を担う貴重な共有財産であるという認識に立ち、「はじめに子どもありき」の教育理念のもと、地域の自然、人々の営みや歴史・文化に学ぶ、郷土を愛する心を育てる地域に根ざした教育の振興を図ります。
- 地域の多様な体験や知識を有する人々の参画を得ながら、地域の子どもたちは地域で育てる体制づくりを推進します。

① 結婚・出産から子育てまでの支援の充実

○ 結婚・出産・子育て支援事業

伊那市の30～40歳代未婚率は、10年間で平均7%程度上昇し、少子化の一因となっています。このため、伊那市出会いサポートセンターを設置し、若者の出会いの場を創出することにより、結婚を支援します。

また、伊那市の特色ある子育て支援策として、木育、読育を推進します。木育推進により、地域材や森林保全への関心が高まり、木工業者等の育成支援を図ります。また、「伊那ブランド」として確立し、地域の木工産業を振興します。併せて、新生児から本に触れることで読書習慣を身に付け、親子関係を築く契機とします。

事業の内容

- 出会いサポートセンター運営
 - ・婚活イベント企画、登録者同士のマッチング、相談員によるフォローアップ
 - ・オリジナル婚姻届の作成
 - ・ながの結婚マッチングシステム利用登録料助成事業
 - ・結婚意識向上のための書籍 閲覧・貸出事業
- 地域資源を活用した婚活事業取組支援
- ウッドスタート
 - ・誕生祝い品として地域材を活用した木のおもちゃをプレゼント
- ブックスタート
 - ・誕生祝い品として、読み聞かせ用の本をプレゼント

担当部署名	保健福祉部社会福祉課 農林部耕地林務課 教育委員会生涯学習課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
事業を通じた結婚者数	11人/年(H26)	10人/年(H31)	
結婚相談回数	1,267件/年(H26)	1,500件/年(H31)	
出会い機会に係る事業の実施回数	8回/年(H26)	10回/年(H31)	
参加者の結婚に関する意識変革度	(新規)	75%(H29)	
参加者の結婚に関する意識変革度	(新規)	75%(H29)	
伊那市での子育てについての相談者数	人/年(H26)	15人/年(H31)	
幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者	人(H26)	20%増(H31)	

○ 児童の福祉・子育て支援の充実

安心して子どもを産み、子育てが楽しいと感じられるように、社会全体で子育てを支えあい、子どもがすくすくと健やかに育つ事ができる環境を整備します。

事業の内容

- 出産環境の整備
- 子どもと親への健康支援
- 相談体制の充実
- 育児支援と情報提供
- 子育て支援体制の構築及び経済的支援
- ひとり親家庭への支援
- 療育相談と教育の充実
- 児童虐待防止と早期発見・早期対応

担当部署名

保健福祉部子育て支援課

重要業績評価指標 (KPI)

現状値 (年度)

指標値 (年度)

備考

ファミリー・サポート・センター協力会員

人
(H)

167人
(H)

○ 乳幼児保育の充実と幼児教育の支援

保育事業の充実と幼児教育の振興により、子どもの育ちや保護者の子育てを支援します。

事業の内容

- 保育サービスの充実
 - ・ 保育士の資質の向上
 - ・ 保育内容の充実
 - ・ 地域に密着した保育園運営
 - ・ 適正な保育環境の整備
 - ・ 乳幼児とのふれあいの場の提供
- 脱少子化「KIDS! プラスワン」の推進

担当部署名

保健福祉部子育て支援課

重要業績評価指標 (KPI)

現状値 (年度)

指標値 (年度)

備考

未満児の受け入れ

410人(H25)

600人(H31)

② 学校教育の充実

○子ども育成環境整備事業

小中高生が、農業体験や職場体験を通じ、地元で働く大人の魅力に触れる取組みにより、郷土愛を育み、次世代を受け継ぐ人材を育成します。

事業の内容

○キャリア教育推進事業

- ・中学生等職場体験学習受入れ先事業者と学校の調整及び産学官交流企画運営等を行うコーディネーターの配置
- ・市内企業と連携し、小学生を対象として職業を模擬体験できるプログラムを提供し、キャリア教育を推進

○本格的農業体験を組み入れた食育の推進

- ・農業体験を取り入れた食育事業「暮らしのなかの食」を推進

担当部署名

教育委員会学校教育課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
職場体験学習のべ実施日数	2,107日/年(H26)	2,200日/年(H31)	
本格的農業体験に取り組む学校数	21校/年(H26)	21校/年(H31)	

○個性や豊かな人間性を育む学校教育の推進

豊かな人間性や社会性を身につけ、自ら学び、自ら考え、実践する「生きる力」を育むため、地域の自然・歴史・産業などに根ざした特色ある教育を進めます。また、基礎・基本の学力の確実な定着を図るとともに、一人ひとりの個性や人権を尊重した教育の充実を目指します。

事業の内容

○学校教育の充実

- ・総合的な学習の推進
- ・教育機関の連携
- ・各種支援の継続
- ・安心・安全な給食と食育の推進
- ・副学籍制度による交流教育支援事業
- ・学習習慣の形成
- ・支援員・相談員の配置
- ・規則正しい生活習慣
- ・学校図書館資料のデータベース化
- ・郷土を学ぶ教科書

○教育環境の整備促進

- ・学校耐震化・長寿命化の推進
- ・学校の適正配置
- ・開かれた学校づくりの推進
- ・学校情報化の推進
- ・通学路の安全確保

担当部署名

教育委員会学校教育課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える児童の割合（小学生）	90.6%（H24）	92.5%（H30）	
「事業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える生徒の割合（中学生）	89.4%（H24）	92.0%（H30）	
非構造部材の耐震化を実施している小中学校数	8校（H24）	21校（H30）	
一人当たりの年間貸出冊数		小学校 110冊（H31） 中学校 32冊（H31）	

○高校教育・大学教育との連携

高等学校教育の充実のための支援を実施するとともに、大学との連携により、高度で専門性のある教育を受ける環境を創出します。

事業の内容

- 高等学校への支援
 - ・地域高等学校の充実
 - ・私学の振興
- 大学との連携
 - ・大学との連携推進

担当部署名	総務部企画課 教育委員会学校教育課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
大学と連携して学習などを実施している小中学校数	10校（H24）	21校（H30）	

○心の教育及び支援体制の充実

小中学校における心の問題や不登校、いじめ問題の解消に努めるとともに、良好な環境の中で子育てができるよう家族全体を支援します。

事業の内容

- 不登校対策の推進
- いじめ対策の推進
- 虐待防止対策の推進

担当部署名	保健福祉部子育て支援課 教育委員会学校教育課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
小学校不登校児童の割合	0.34%（H23）	0.30%（H30）	
中学校不登校生徒の割合	2.50%（H23）	2.50%（H30）	

(2) グローバル社会に対応した地域拠点整備 (移住・定住・交流の促進)

① 移住・定住の促進

- シティプロモーションにより、伊那市の魅力を発信し、UJI ターンや二地域居住を促進します。
- 移住・定住者の受け入れ環境の整備を推進します。
- 民間企業の活力による住環境を整備推進し、転入者の増加を図ります。

② 地域資源を活用した観光振興

- 本市の有する2つのアルプス、タカトオコヒガンザクラ、パノラマ（眺望）などの地域資源を活用した戦略性のある観光施策を推進することにより、交流人口を増やし、観光業の振興を図ります。

③ 広域交流の促進

- 人と人のコミュニケーションを大切にしながら、都市圏の新宿区をはじめとする友好都市との交流により、魅力ある地域情報を発信し、交流促進及び定住人口増加を図るとともに、国際交流を通じ、多文化共生のまちづくりを推進します。

① 移住・定住の促進

○移住促進事業

伊那市が居住地として選ばれる市になるため、子どもから大人までの郷土愛の醸成を図るとともに、市外には、プロモーション映像を制作し、伊那市の魅力を発信することにより、移住定住の促進を図ります。

また、空き家確保のため、未利用の公共住宅の売却や改修して賃貸等により提供することで、移住定住者の増加を図ります。

事業の内容

○マイタウンマインド（郷土愛）の醸成

- ・若者のまちづくりへの参画促進
- ・文化芸術の進行と人材育成
- ・地域間交流の促進

○情報発信

- ・プロモーション映像の制作及び放映
- ・イーナちゃんJKプロジェクト
- ・ジオ・エコ活用プラン
- ・企業とのコラボレーション
- ・パブリック・フィギュアの活用
- ・ふるさと納税の活用
- ・メディアミックスの推進

○空き家確保対策（未利用公共住宅の活用）

- ・適正価格により売却を進めるための不動産鑑定評価

○未利用の公共住宅の改修

- ・移住定住者の住宅として活用するための小規模な修繕を支援
- ・貸付又は売却した住宅のリフォーム

○移住・定住促進のための支援

- ・田舎暮らし体験ツアー
- ・移住ガイドブック
- ・移住フォーラム
- ・地域の教科書
- ・生活改善の推進

担当部署名

総務部人口増推進室
建設部管理課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
無料動画投稿サイト内での再生回数	（新規）	10,000回(H27)	
不動産鑑定評価	（新規）	10件(H31)	
建物補修	（新規）	19件(H31)	
貸付又は売却資産	（新規）	5件(H31)	

○将来を見据えた住環境の整備

民間活力を主体とした住宅供給の誘導や良質な市営住宅の整備など、将来を見据えた住環境の整備を推進します。

事業の内容

○住環境の整備促進

- ・住生活基本計画の推進
- ・空き家バンク事業の充実
- ・快適な住環境の整備
- ・居住形態に応じた住まいのゾーニング
- ・若者と高齢者が集う伊那市版 CCRC の検討
- ・市の特徴を生かしたコンセプト住宅プランの情報提供
- ・市営住宅の整備
- ・まちなか居住の推進
- ・田舎暮らしモデル地域

○地域資源を活用した住環境整備の促進

- ・地域で育てるキットハウスの普及

担当部署名

総務部人口増推進室
農林部耕地林務課
建設部管理課
建設部都市整備課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
不要市営住宅の除却戸数	794 戸(H24)	774 戸(H30) (4 戸/年の除去)	
空き家バンク事業による定住者（世帯数）	7 世帯(H24)	30 世帯(H30) (累計)	

② 地域資源を活用した観光振興

○地域資源を活用した観光振興事業

信州そば発祥の地「伊那」のPRや、日本ジオパークに認定された南アルプス、天下第一の高遠の桜へ誘客を図り、地域の活性化につなげる。「山」「花」「食」という伊那谷の強みを生かした広域的な観光を推進する。

事業の内容

○「信州そば発祥の地 伊那」のPR

- ・スタンプラリー等PRイベントを開催する

○南アルプスとジオパークへの二次交通運行による観光誘客

○観桜期の二次交通運行による観光誘客

担当部署名

商工観光部観光課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
そばイベント及びそば店来場者	12,500 人 (H26)	15,000 人 (H31)	
南アルプス 期間中のバス乗車延べ人数	520 人 (H26)	1,000 人 (H31)	
南アルプス 観光消費額	5,813 千円 (H26)	11,180 千円 (H31)	
観桜期 期間中のバス乗車延べ人数	(新規)	120 人 (H31)	
観桜期 観光消費額	(新規)	1,560 千円 (H31)	

○観光関連サービス産業の振興

二つのアルプス・桜・歴史・文化・食などの観光資源と、全市民の「おもてなしの心」を生かした観光関連サービス産業の振興を図ります。

事業の内容

- 観光関連サービス産業の振興
 - ・観光資源の発掘と活用
 - ・地域の実情に沿った事業展開
 - ・収益性の向上
- インバウンドの推進
 - ・伊那市版 DMO の推進
- ・おもてなしの心の醸成
- ・滞在回数、滞在時間の向上
- ・Wi-Fi スポットの整備

担当部署名	商工観光部観光課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
一般飲食店数	248 店(H23)	260 店(H30)	
ホテル・旅館営業施設数	49 施設(H23)	49 施設(H30)	
農家民宿営業施設数	2 施設(H23)	30 施設(H30)	
観光消費額	3,581 百万円(H24)	4,000 百万円(H30)	
農家民泊を伴う教育旅行来校数	2 校(H24)	30 校(H30)	

○プレミアム商品券販売事業

少子化に歯止めをかけるため、多子世帯に商品券の購入費を助成し、子育て費用の負担軽減を図るため、「多子世帯プレミアム付き商品券」の購入助成を行います。

また、「商品券付き往復乗車券」や「平日限定商品券付き宿泊券」、「平日限定商品券付き宿泊券」により伊那市の魅力を体験する中で、交流及び移住・定住促進を図る。

事業の内容

- 消費喚起プレミアム商品券発行事業
- 多子世帯プレミアム付き商品券購入助成事業
- 商品券付き往復乗車券販売事業
- 平日限定商品券付き宿泊券販売事業
- 平日限定商品券付き宿泊券販売事業

担当部署名	商工観光部商工振興課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
消費喚起プレミアム商品券発行総額	（新規）	444,000 千円	H27 実施
多子世帯プレミアム付き商品券発行総額	（新規）	45,600 千円	H27 実施
商品券付き往復乗車券発行総額	（新規）	1,800 千円	H27 実施
平日限定商品券付き宿泊券発行総額	（新規）	97,500 千円	H27 実施
平日限定商品券付き宿泊券発行総額	（新規）	28,500 千円	H27 実施

○ジオパーク・エコパークエリアの広域連携による観光誘客事業

「南アルプスユネスコエコパーク」、「南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク」に登録されている4市町村で連携し、南アルプスエリアを核とした広域周遊ルートを作成し発信、国内外の観光客増加を図る。

事業の内容

- 観光情報・写真収集整理、看板レイアウト作成
- フリーペーパー作成
- 広報事業
- エコパーク・ジオパーク看板設置

担当部署名	商工観光部世界自然遺産登録・エコパーク・ジオパーク推進室
-------	------------------------------

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
南アルプスエリアの観光地利用者延べ数	929,400人(H25)	954,600人(H31)	

○農産物等ブランド化及び農業就農支援事業

伊那市で採れる農産物等の知名度を上げ、訪れる都市住民の増加と消費者の増加による地域の活性化を図ります。また、新規就農支援や農林業体験の実施により移住定住促進を図ります。

事業の内容

- 伊那市産農産物のブランド化・販路開拓・拡大
 - ・都内での販売活動促進
 - ・料理人を招き、地元農産物を使った料理教室を開催
 - ・6次産業化に向けた商品開発
 - ・農作物栽培拡大助成
- シビエ製品研究開発事業
 - ・シカの皮を利用した伊那市特産の製品開発
- 農林業農村体験研修事業
 - ・首都圏の若者を対象とした体験研修による移住定住の促進
- 農業用機械施設情報の収集及び提供
 - ・使用可能な農機具の登録制度を開設
 - ・ホームページの構築による使用希望者への情報提供

担当部署名	農林部農政課 農林部耕地林務課
-------	--------------------

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
特産品開発商品化	（新規）	2品(H31)	
二ホンシカの有効活用	（新規）	20頭/年(H31)	
新規就農者数	29人/年(H27)	20人/年(H31)	
登録農業機械及び利用者数	（新規）	10件/年(H31) 10人/年(H31)	

③ 都市間交流の促進と国際性豊かな地域づくり

○都市間交流の促進

友好都市などと幅広い分野での交流を推進するとともに、魅力ある地域情報を発信し、都市間交流の推進に努め、交流人口及び定住人口の増加をめざします。

事業の内容

- 市民交流の促進
- 友好都市との交流の充実
- 都市との交流（新宿区）
 - ・カーボン・オフセット事業
 - ・伊那移動教室
 - ・間伐体験ツアー
 - ・新宿ユースプラスフェスティバル
 - ・子どもの音楽界
 - ・まちの先生見本市
 - ・伊那市の花展示
 - ・誕生祝品の支給
 - ・伊那市体験交流
 - ・伊那まつり、高遠城下祭り
 - ・ふれあいフェスタ
 - ・新宿シティハーフマラソン
 - ・伊那市写真展

担当部署名

総務部総務課

○国際性豊かな地域づくり

国際感覚を醸成し、国際交流を推進するとともに、市民と外国籍市民との相互理解を図り、多文化共生のまちづくりを推進します。

事業の内容

- 国際理解の高揚
- 外国籍市民への支援の充実
- 相互理解の推進
- 友好都市等との交流

担当部署名

総務部企画課

① 広域交通の整備

○地域幹線道路網の整備

広域幹線道路をはじめ、市内の幹線道路網を整備することにより、円滑で安全な交通環境をめざします。

事業の内容

- 広域幹線道路の整備促進
- 地域幹線道路の整備促進
- スマートインターチェンジの設置
- 安全性の向上に向けた整備と管理

担当部署名

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
国・県道規格改良率（幅員 5.5m 以上） 実延長 173.8 km	65.6%(H22) 116.2km(H22)	67.5%(H30) 119.6km(H30)	
市道幹線道路規格改良率（幅員 5.5m 以上） 実延長 271.5 km	30.5%(H22) 82.8km(H22)	32.4%(H30) 88.0km(H30)	

○地域公共交通の確保

既存公共交通を維持するとともに、利用状況に応じて随時見直しを行い、地域の実情に即した交通システムの構築に向けた取組を進めます。

事業の内容

- 公共交通の利用促進
- 交通手段の確保
- 交通システムの構築

担当部署名

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
伊那市の運行するバスなどの年間利用者数	112,173 人 (H24)	113,000 人 (H30)	

○広域交通網の整備

新たな地域間交流を図るとともに、大都市圏からのアクセス時間の短縮を図るため、広域交通網の整備を推進し、ゲート・ツー・ドアの実現による「移動距離」から「時間距離」へのシフトを図ります。

事業の内容

- アクセス時間の短縮
- 幹線道路の整備による地域間交流の促進

担当部署名

総務部企画課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
新宿駅から伊那市駅までの最短距離（鉄道利用）	3時間11分（H27）	2時間50分（H30）	
伊那ICの1日平均利用台数（出口）	4,574台（H23）	3,900台/日（H30）	
小黒川SICの1日平均利用台数（出口）	（H29開通）	940台/日（H30）	

○伊那地域定住自立圏の形成

伊那中央行政組合の枠組みをベースに、中央病院、大型商圈等の利用を同じくする地域を対象エリアとし、生活機能を高め、地域活力の維持・創造につなげるとともに、地域の結びつきやネットワークの強化により、行政区域を越えて共用する社会インフラ利用のための移動性の確保を図る。

また、圏域マネジメント能力の強化により、地域リーダーとして将来を担う人材を育成する。

事業の内容

- 生活機能の強化
- 結びつきやネットワークの強化
- 圏域マネジメント能力の強化

担当部署名

総務部人口増推進室

① 企業誘致による雇用の促進

○企業の活性化による労働者確保・育成事業

若年労働者確保に向け、地域に仕事をつくり、安心して働ける環境を整えるため、地元企業に対し支援を行う。

事業の内容

- 若者正規雇用・育成奨励
 - ・若年者の安定した雇用の確保や研修機会が与えられるよう環境整備を行う事業主を支援
- 新産業創出グループ支援
 - ・地域に新たな産業を生み出すため、3社以上のグループが行う新産業創出の調査研究を支援
- 企業の展示会出展支援
 - ・企業活動活性化のため、中小企業者等の出展を支援
- 創業資金支援
 - ・起業、創業、第二創業計画者に対し、創業資金の一部を支援
- ゴールドアドバイザー派遣
- 工業技術ガイドブック作成
 - ・伊那市公式ホームページで公開している情報を冊子化し、展示会等で配布
- サテライトオフィスの誘致
- リーディング・カンパニーの育成

担当部署名

商工観光部商工振興課
商工観光部産業立地推進課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
1年以上継続雇用された若者の数	（新規）	200人/年（H31）	
グループ新産業の創出	0件/年（H26）	2件/年（H31）	
補助企業の展示出展による商談成立件数	86件/年（H26）	100件/年（H31）	
ビジネスフェア出展による商談件数	1社平均2.6件/年（H26）	1社平均10件/年（H31）	
共同出展による商談件数	（新規）	200件/年（H31）	
新規創業・第二創業件数	（新規）	2件/年（H31）	
ゴールドアドバイザー派遣企業数	6件/年（H26）	7件/年（H31）	
冊子掲載による商談件数	（新規）	10件/年（H31）	

○起業・創業支援事業

中心市街地の区域内にある空き店舗等を活用し、集客に役立つ施設及び店舗を開設する事業を支援し、新たな産業を育成します。また、市街地の活性化を図ります。

事業の内容

- 創業支援センター独立支援
 - ・市内への操業を促進するための独立支援助成（伊那市創業支援センターの入居者に対し、空事業所等の家賃を支援）
- 空き店舗等を活用した起業支援
 - ・創業を考えている者に店舗等の賃借料を支援
 - ・創業に伴う店舗等の内装、設備工事費を支援

担当部署名	商工観光部商工振興課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
市内への新規独立件数		2件	
Uターンによる新規起業者の数		3人	
中心市街地で起業した者の数		2人	

○産業用地取得補助金事業

企業誘致を促進し早期操業を支援して雇用の創出及び人口の定住化を図ります。

事業の内容

- 土地を購入した企業に対して用地取得費を助成し企業の生産活動を支援

担当部署名	商工観光部産業立地推進課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
新規企業誘致件数		2件以上	

○ふるさと回帰就業支援事業

新卒者と企業とのマッチングの機会を多く作ることにより、地域への就業を促進します。

事業の内容

- 企業説明会・就職面接会促進
 - ・首都圏等で開催される企業説明会等へ企業の出展に対し費用を支援
- インターンシップの促進
 - ・インターンシップの実施計画を策定し、学生の受け入れを行った企業を支援

担当部署名	商工観光部商工振興課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
市が指定する企業説明会及び就職面接会へ出展した企業の数	（新規）	20社／年	
実施計画を策定し、インターンシップ生を受け入れた企業の数	（新規）	20社／年	

○ものづくり産業の活性化

社会情勢の変化に対応できる中小企業者育成のため、支援体制の強化を図ります。また、産学官連携による技術開発や技術力の強化を図り、新たな成長産業の創出を支援します。

事業の概要

- ものづくり産業拠点の確立
 - ・産学官連携の推進、支援の充実
 - ・中小企業の経営支援
 - ・人材育成の推進
- 計画的な社会基盤整備
 - ・社会基盤整備の推進
 - ・建設業の活性化

担当部署名	農林部農政課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
粗付加価値額	746 億円（H23）	776 億円（H30）	
製造品出荷額	1,725 億円（H23）	1,790 億円（H30）	

○産業立地の推進

積極的な企業誘致活動により、内需型産業や先端産業、情報産業、研究開発型企业などを誘致し、産業の集積による産業基盤の強化を図り、雇用の拡大と市の財源確保に努めます。

事業の概要

- 産業立地の推進
 - ・誘致活動の充実
 - ・産業用地の確保とあっせん
 - ・的確な情報発信
 - ・企業留地の促進
 - ・支援制度の充実
 - ・創業支援の充実
- 立地環境の整備促進
 - ・人材の育成と確保
 - ・アクセスの改善

担当部署名	農林部農政課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
立地企業数	25 社（H24）	35 社（H30）	
保有する産業用地	153,200 m ² （H25）	61,200 m ² （H30）	

○雇用の安定と人材育成

だれもが自らの能力を発揮し、いきいき働くことのできる雇用機会の確保と労働環境の整備を進めます。

事業の内容

○雇用機会の確保

○さまざまな就労支援

- ・若年労働者への支援
- ・男女の均等な雇用確保
- ・外国人労働者の適正雇用
- ・潜在的な能力を有する障害者の雇用促進
- ・高齢者の雇用促進
- ・パートタイム労働者の適正雇用
- ・人材育成への支援

○女性が労働パフォーマンスを発揮できる企業の育成

- ・都市圏において子育て、介護技能を有する人材の雇用促進
- ・地方における自己実現の支援
- ・都市圏における子育て、介護面で離職せざるを得ない労働者への保健福祉サービス提供による移住促進及び企業における人材の確保

担当部署名	商工観光部商工振興課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
従業者数	28,267人(H24)	27,000人(H31)	

○勤労者福祉の充実

だれもがいきいき安心して働き続けられるよう、関係機関と連携し、勤労者の健康確保や、生活の向上、福祉の増進により安心安全な職場環境づくりを進めます。

事業の内容

○商業勤労者福祉の充実

- ・支援制度の充実

○安全な職場づくり

- ・安全意識の高揚

担当部署名	商工観光部商工振興課		
重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
労働災害発生件数	62件(H24)	56件(H30)	

②地域の商工業を活用した産業振興

○中心市街地の活性化

まちの顔である中心市街地のあり方を研究し、特徴ある店づくり、市民に愛される店づくり・まちづくりの取り組みを支援し、商店街の活性化とにぎわいのある「歩いて楽しいまちづくり」を推進します。

事業の概要

- 歩いて楽しいまちづくり
- ・中心市街地の環境整備
 - ・駐車場の管理運営
 - ・自主的なまちづくりの推進
 - ・空き店舗の活用促進

担当部署名

農林部農政課

重要業績評価指標（KPI）

現状値（年度）

指標値（年度）

備考

「伊那市就寝市街地活性化基本計画」により指定された区域が含まれる地区（山寺・坂下・荒井・西町・中央）の卸売業・小売業の年間商品販売額

335億円（H24）

339億円（H30）

○商業・サービス業の活性化と経営の安定化

商工会議所・商工会などとの連携を図り、消費者・利用者ニーズの多様化の時代の変化に対応し、地域と店の特性を生かすことにより、商業・サービス業の活性化を図るとともに、経営安定化のための支援を行います。

事業の概要

- 商業・サービス業の振興
- ・愛される商店街づくりの支援
 - ・経営支援の充実
 - ・一店逸品運動の支援
 - ・地域資源の活用
 - ・買い物弱者対策の推進

担当部署名

農林部農政課

重要業績評価指標（KPI）

現状値（年度）

指標値（年度）

備考

地元滞留率

76.1%（H24）

77.1%（H30）

① 規制緩和による特区の創設

○近未来技術を活用したビジネスモデルの創造

自動走行、自動飛行の近未来技術を活用したビジネスモデルを創造するため、新たな技術の研究、活用に向けた特区の創設、関係企業の誘致を進める。

事業の内容

- フライホイール・バッテリー^{※1}の調査研究機関の誘致
- 水素ステーションの整備及び燃料電池車（FCV）による自動走行の実証実験誘致
- 農作業の効率化と耕作放棄地の縮減に向けたスマート農業の実証実験誘致
- ガイド付きハンティングツアーの実施に向けた従免許要件の緩和と技術力向上の推進
- 未来像型ビジネス環境の構築

担当部署名

総務部企画課

② ICTを活用した遠隔教育

○ICTを活用したバーチャル教育

小規模な学校において、他の学校との人数の差を感じない教育を行うため、民間企業及び他校と連携し、ICTを活用した遠隔教育の実証実験を行う。

事業の内容

- ICTを活用した遠隔教育の実施

担当部署名

教育委員会学校教育課

※1 フライホイール・バッテリー

電気的エネルギーを物理的エネルギー（回転運動）に変換し、貯蔵。

電力が必要なときに発電する装置。

(6) ライフライン確保のための支援

- ① 森林資源を活用したライフラインの確保
 - 伊那市の豊富な森林資源を有効に活用し、自然エネルギーの地産地消を行い、ライフラインに必要なエネルギーを確保していきます。

- ② 地域の農林業を活用した産業振興と雇用の促進
 - 伊那市の豊富な森林資源を有効に活用し、自然エネルギーの地産地消を行い、ライフラインに必要なエネルギーを確保していきます。

- ③ 協働のまちづくりと地域連携
 - 各地域の資源や魅力を活かし、地域活性化に向けた住民主体の事業の推進を図ります。
 - 中山間地域等における人口減少に対応するため、各集落の大きな安心と希望をつなぐ、伊那市にふさわしい「小さな拠点」の検討を進めます。

① 森林資源を活用したライフラインの確保

○森林資源の有効活用促進事業

伊那市の貴重な森林資源を利用した、木質バイオマスの安定供給に向けた人材育成を行い、就労の場の確保につなげます。また、薪ストーブの普及による自然エネルギーの利用や、地域材活用住宅の事業化（通称「キットハウス事業」）及び地域材利活用の分野において、新たな商品開発等の研究に取り組みます。

事業の内容

- 人材育成支援
 - ・木材の有効活用（木質バイオマスの生産）を図る新規雇用技術者の育成等を支援。
- 山林資源活用機器導入支援
 - ・山林資源活用機器（薪ストーブ等）設置を支援
 - ・山林資源活用PR
- 地域材活用研究開発
 - ・地域の木材と地域の技術力を活用した、家族の成長に合わせて間取りを変えられる廉価な住宅を開発。
 - ・間伐材を活用したワイン樽、棺桶等の研究開発

担当部署名

農林部耕地林務課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
新規雇用技術者	8名（H31）	8名（H31）	
山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用		630 m ³ /年（H31）	
モデルハウス地域材使用量	（新規）	17.22 m ³ /棟（H27）	
モデルハウス見学者数	（新規）	100人（H31）	
お試し宿泊体験者数	（新規）	30人（H31）	
開発商品化	（新規）	3品（H31）	

○森林・林業地産地消推進事業

近年身近にある森林資源の薪が見直されるとともに、地域で生産されている木質ペレットが評価を得ており、一般家庭での森林資源を活用した木質バイオマス燃料によるストーブなどが普及し、地域住民の意識高揚と共に今後さらに木質バイオマス燃料の需要が増えるものと見込まれます。

そのため、伊那市内の森林において、採算性の悪化などの影響から搬出されずに未利用材として残される資源を利用するため搬出を奨励し、山元へお金が還元するルートを確立し、後世へ森林資源を残せるように健全な森林のサイクルの基盤づくりを進めます。

事業の内容

- 搬出奨励金
- 搬出促進のための林業団体が購入した機器購入費用への補助
- 林業女子会体験ツアー
- 都市や企業と連携したカーボン・オフセットの推進

担当部署名

農林部耕地林務課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
未利用材の搬出	m ³ /年（H26）	300 m ³ /年（H31）	
地域材の製品出荷量	m ³ /年（H26）	40,000 m ³ /年（H31）	
林業関係の新規雇用増	人（H26）	8人（H31）	
ペレットボイラ及びストーブ導入数	35台（H26）	100台（H31）	

② 地域の農林業を活用した産業振興

○農産物販売促進事業

伊那市では、地形や気候等を活かして、多様な果物・野菜等の生産が行われ、また酪農も盛んである。

この伊那市の果物をはじめとする農産物の知名度を上げるため、東京都内の有名果物店のブランド力を利用した取組を進めている。

今後、伊那市の知名度を上げることに加え、訪れる都市住民の増加や、伊那市の農産物消費者の増加等により、地域の活性化を図る。

①特産農産物商品開発（伊那市産農産物のブランド化、6次産業化に向けた商品開発）

- ・やまぶどう園の栽培拡大を支援
- ・ブルーベリー園の栽培拡大を支援
- ・生乳等を使用した商品開発

②伊那市の農業、農産物等PR動画作成

伊那市の農業、農産物等の魅力をPRするため、収穫体験、手作り体験等含めた動画を作成し、みはらしファーム等で常時放映し、農産物の販路拡大、販売促進につなげる。併せて、伊那市への誘客や新規就農者の確保を図る。

③農業体験ツアー

地元農家さんとの関わりの中で、伊那市の農業を体験することにより、伊那市のファンを獲得する。

事業の概要

- 特産農産物商品開発（伊那市産農産物のブランド化、6次産業化に向けた商品開発）
- 伊那市の農業、農産物等PR動画作成
- 農業体験ツアーの実施
- 農業機械施設バンク事業
- 農業公園空間デザイン事業の推進

担当部署名

農林部農政課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
やまぶどう生産拡大面積	40a（H26）	100a	
ブルーベリー生産拡大面積	42a（H26）	30a	
機能性を含んだ商品開発	（新規）	1品	
交流人口前年比	527,282人 （H26）	2%増加	

○農業経営基盤の強化と地域の活性化

地域の特色を生かした特産品のブランド化や6次産業化を目指すとともに、担い手・新規就農者の確保に向けた施策を進め、効率的で安定した営農形態の構築により、農業経営の基盤強化の地域の活性化を図ります。

事業の概要

- 安定した営農形態の構築
 - ・効率的な営農形態の構築
 - ・担い手の育成と農地集積の推進
 - ・鳥獣被害対策と農地保全の推進
 - ・作物別農業研修事業
 - 特産品ブランド化の促進
 - ・特産品の研究開発の推進
 - ・地域食材を取り入れたレシピの作成
 - 地域振興
 - ・農業による地域活性化
- ・儲かる水田農業と畑作農業の振興
 - ・新規就農者・定年帰農者への支援
 - ・経営コスト抑制対策の推進
 - ・販売体制の強化
 - ・伊那市農業振興センターの充実

担当部署名

農林部農政課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
農業産出額	58億円（H24）	59億円（H30）	
新規就農者数	10人（H24）	100人（H30）	
集落営農法人数	6法人（H24）	12法人（H30）	

○良質な森林資源の整備と多目的利用

森林資源の多目的利用を図るため、森林の多様な活用策を研究し、良質な森林資源の造成や、地球温暖化防止、水源かん養など、環境保全のための適切な森林整備を進めます。

事業の概要

- 森林整備の推進
 - ・計画的な森林整備の推進
 - ・林業の振興
- 森林保全の推進
 - ・治山治水事業の推進
 - ・有害鳥獣による林業被害防止策の充実
- 森林資源の多目的利用
 - ・森林資源活用の推進
 - ・環境学習の推進

担当部署名

農林部農政課

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
間伐実施面積	年間実績 475ha（H18）	4年間の累計 2,000ha（H30）	

③ 協働のまちづくりと地域連携

○地域レジリエンスの獲得

地方創生の取組みは、行政だけではなく、地域住民の意欲と活力が伴うことが不可欠です。各地域の資源や魅力を活かし、地域活性化に向けた住民主体の事業を推進します。

また、過疎地域などの中山間地域では、人口減少や高齢化が進む中、商店や診療所など、日常生活に必要なサービスを受けることが困難になることが想定されます。地域連携により、大きな安心と希望をつなぐ、伊那市にふさわしい「小さな拠点」の検討を進めます。

事業の内容

○協働のまちづくり

- ・魅力ある地域づくり活動への財政支援
- ・他地域への波及効果による新たな活動意欲の創出

○伊那市版「小さな拠点」の検討及び実証実験

- ・ICTを活用したバーチャル・マーケットの開設
- ・民間バス路線による貸客混載による商品配送

担当部署名

総務部企画課
総務部人口増推進室

重要業績評価指標（KPI）	現状値（年度）	指標値（年度）	備考
まちづくり事業件数	（新規）	48件（H31）	

第4章 推進体制

1 PDCA サイクルの確立

総合戦略は、市民、地域、団体、企業、行政など市全体で共有し、共同して推進する「公共計画」であるため、計画策定(Plan)、推進(Do)、点検・評価(Check)、改善(Action) のを実施し、高い実効性を確保する必要があります。

具体的な施策に設けている重要業績評価指標は、目標を明確化することで、市全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みの展開を実現します。

各分野において個人、団体などが役割と目標を自覚したうえで協働し、柔軟な発想と強い結びつきによって多面的に課題解決に取り組み、着実に推進されるシステムを構築します。

【計画策定 (Plan)】

- 総合戦略は、関係団体との懇談会やアンケート調査により、多様な市民の意見や意識を把握
- 統計情報や行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理
- 施策の優先順位や方向性、将来都市像を検討

【推進 (Do)】

- 策定された総合戦略を多様な媒体を通じて、幅広く情報発信
- 各分野において関連する地域、企業、行政が協働した推進体制
- 選択と集中を行う重点分野を明確化

【点検・評価 (Check)】

- 統計データなどの社会指標を用いて、各施策及び重要業績評価指標の推進状況を検証
- 必要に応じて、市民意識調査を実施し、市民による重要度や満足度等を基に評価
- 結果は、広く市民に公表

【改善 (Action)】

- 毎年実施する点検評価の結果を基に、改善に向けた分析を実施
- 検証結果を踏まえた施策の見直し、必要に応じて総合戦略を改訂

2 効果の検証

総合戦略の進捗管理は、外部有識者等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」における検証を実施します。